

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 03(5493)1017

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 倉田 憲昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	10,945,834	11,027,208	22,877,969
経常利益	(千円)	1,516,924	1,402,573	2,963,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,205,312	1,078,505	2,383,733
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	978,137	51,152	2,610,911
純資産額	(千円)	52,445,845	53,089,156	53,556,468
総資産額	(千円)	56,328,851	57,003,873	57,418,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.76	62.42	137.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	93.1	93.1	93.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,814,639	2,457,664	5,041,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,867,863	611,884	1,908,845
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	552,776	552,591	1,110,441
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,315,706	12,162,444	10,965,068

回次		第59期第2四半期連結会計期間	第60期第2四半期連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.61	35.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、経済・企業活動の広範に影響を与える事象であり、当社グループに対する需要の変動等につながっています。当連結会計年度中は、感染拡大が徐々に収束に向かうものの依然不透明で変わりやすい状況が続くと想定しており、引き続き慎重な事業運営に努めてまいります。また、現時点では、翌連結会計年度から正常な事業活動が多面でできるようになると考えており、中長期的な考え方に変更はありません。

以上のようなことから、新型コロナウイルス感染状況の変化が当社グループの業績等に今後影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は57,003百万円(前連結会計年度末比414百万円減)となりました。

流動資産合計は29,700百万円(同1,301百万円増)となりました。主な変動要因は現金及び預金(同1,190百万円増)、受取手形及び売掛金(同170百万円減)、棚卸資産(同376百万円増)およびその他(同137百万円減)であります。

固定資産合計は27,302百万円(同1,716百万円減)となっております。このうち、有形固定資産合計は22,051百万円(同688百万円減)となっております。主な変動要因は建物及び構築物(同203百万円減)と建設仮勘定(同330百万円減)であります。投資その他の資産合計は5,170百万円(同1,020百万円減)となっております。主な変動要因は、投資有価証券(同1,239百万円減)であります。

負債合計は3,914百万円(同52百万円増)となりました。流動負債合計は3,070百万円(同205百万円増)となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金(同160百万円減)、未払法人税等(同235百万円増)および賞与引当金(同162百万円増)であります。固定負債合計は844百万円(同152百万円減)となりました。主な変動要因はその他(同159百万円減)によるものであります。

純資産合計は53,089百万円(同467百万円減)となりました。株主資本合計が52,482百万円(同560百万円増)、その他の包括利益累計額合計が606百万円(同1,027百万円減)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同756百万円減)および為替換算調整勘定(同287百万円減)であります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の事業環境は、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大に伴う経済活動の後退や、米中対立懸念の高まりによる様子見の動きなどから、先行き不透明な状況が続いていました。

当社グループに関連深い電子機器工業界では、自動車・設備投資関連需要の低迷が長びく中、外出自粛・在宅関連製品向け特需や停止していた生産の巻返し関連需要の高まりが、スマートフォン、PC、電子部品関連で見られました。このようなまだら模様で目まぐるしい変動を見せる需要に対し、当社グループは、いち早く生産正常化と更なる効率改善・産出量向上を果たし、高まる供給責任にお応えする努力を続けています。

このような状況のもと当期の売上高は11,027百万円(前年同期比0.7%増)になりました。

同期間の利益は、高付加価値製品の主需要地である日本での需要が低迷していることから厳しい状況になっています。営業利益は1,348百万円(同12.3%減)、経常利益は1,402百万円(同7.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,078百万円(同10.5%減)となりました。

次にセグメント別の状況ですが、日本地区では、一部の電子部品に堅調な需要動向が感じられましたが、全般は低迷しております。この地区での売上高(セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。)は7,945百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は863百万円(同2.4%増)となっております。

日本を除くアジア地区は、中国本土での高速通信関連や半導体などの巻返し生産や台湾地区のコロナ特需に対してキメ細かく対応することで前期比増収増益と利益率の改善を達成しております。この地区での売上高は5,357百万円(同6.4%増)となり、セグメント利益は446百万円(同21.8%増)となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,197百万円増加し12,162百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,457百万円の収入(前年同期は2,814百万円の収入)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前四半期純利益1,402百万円と減価償却費1,324百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、たな卸資産の増減額449百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは611百万円の支出(前年同期は1,867百万円の支出)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入109百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出719百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは552百万円の支出(前年同期は552百万円の支出)となっております。主なキャッシュアウト項目は配当金の支払額517百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は825百万円であります。

なお、同期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,780,000	19,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日 ～2020年6月30日		19,780,000		2,998,505		3,020,484

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	35.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,224	7.09
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	5.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	3.97
片山貴雄	東京都港区	592	3.43
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	590	3.42
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505025 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	412	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	401	2.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.93
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	290	1.68
計	-	11,667	67.54

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)きらぼし銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)きらぼし銀行に留保されております。

3 上記のほか、当社所有の自己株式が2,503千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,503,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,242,700	172,427	同上
単元未満株式	普通株式 33,500		同上
発行済株式総数	19,780,000		
総株主の議決権		172,427	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	2,503,800	-	2,503,800	12.66
計		2,503,800	-	2,503,800	12.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,016,843	12,207,292
受取手形及び売掛金	7,493,998	7,323,723
有価証券	1,094,073	1,135,748
商品及び製品	4,800,878	5,022,219
仕掛品	1,125,905	1,255,310
原材料及び貯蔵品	2,507,991	2,533,781
その他	401,301	264,238
貸倒引当金	41,681	41,370
流動資産合計	28,399,308	29,700,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,789,802	6,586,356
機械装置及び運搬具(純額)	8,969,516	8,902,034
工具、器具及び備品(純額)	426,189	367,458
土地	5,812,785	5,809,637
建設仮勘定	585,224	254,274
その他(純額)	155,975	131,427
有形固定資産合計	22,739,493	22,051,188
無形固定資産		
	89,646	81,517
投資その他の資産		
投資有価証券	5,881,206	4,641,707
その他	311,246	530,677
貸倒引当金	2,192	2,160
投資その他の資産合計	6,190,260	5,170,224
固定資産合計	29,019,400	27,302,930
資産合計	57,418,709	57,003,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,259	871,306
未払金	131,463	142,916
未払費用	794,939	764,152
未払法人税等	128,222	363,481
賞与引当金	553,997	716,010
その他	224,491	212,719
流動負債合計	2,865,374	3,070,586
固定負債		
長期未払金	219,828	219,828
退職給付に係る負債	523,741	530,288
その他	253,297	94,013
固定負債合計	996,867	844,130
負債合計	3,862,241	3,914,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	52,635,778	53,195,998
自己株式	6,732,352	6,732,529
株主資本合計	51,922,416	52,482,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439,816	683,637
為替換算調整勘定	247,556	40,173
退職給付に係る調整累計額	53,321	36,764
その他の包括利益累計額合計	1,634,052	606,698
純資産合計	53,556,468	53,089,156
負債純資産合計	57,418,709	57,003,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	10,945,834	11,027,208
売上原価	7,217,521	7,495,860
売上総利益	3,728,312	3,531,347
販売費及び一般管理費	2,190,994	2,182,356
営業利益	1,537,317	1,348,991
営業外収益		
受取利息	31,770	25,212
受取配当金	58,473	60,232
固定資産賃貸料	22,881	18,395
助成金収入	26,836	39,361
その他	17,213	42,553
営業外収益合計	157,175	185,754
営業外費用		
支払利息	5,653	4,162
売上割引	12,303	1,958
減価償却費	14,798	13,593
為替差損	85,662	45,564
支払手数料	40,351	44,672
租税公課	4,570	5,060
その他	14,228	17,161
営業外費用合計	177,568	132,172
経常利益	1,516,924	1,402,573
税金等調整前四半期純利益	1,516,924	1,402,573
法人税、住民税及び事業税	281,151	365,222
法人税等調整額	30,460	41,155
法人税等合計	311,612	324,067
四半期純利益	1,205,312	1,078,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,205,312	1,078,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,205,312	1,078,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343,933	756,179
為替換算調整勘定	573,653	287,730
退職給付に係る調整額	2,544	16,556
その他の包括利益合計	227,175	1,027,353
四半期包括利益	978,137	51,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978,137	51,152
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,516,924	1,402,573
減価償却費	1,271,444	1,324,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,802	572
受取利息及び受取配当金	90,243	85,444
支払利息	5,653	4,162
為替差損益(は益)	72,641	38,965
売上債権の増減額(は増加)	864,181	65,320
たな卸資産の増減額(は増加)	7,124	449,445
仕入債務の増減額(は減少)	235,491	103,877
賞与引当金の増減額(は減少)	54,859	164,475
未払消費税等の増減額(は減少)	58,803	61,456
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,237	11,487
その他	4,484	34,863
小計	3,324,373	2,446,815
利息及び配当金の受取額	102,845	82,520
利息の支払額	4,398	4,162
法人税等の支払額	608,180	67,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,814,639	2,457,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,638,411	719,397
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	109,713
投資有価証券の取得による支出	159,868	-
その他	269,584	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,867,863	611,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	844	177
配当金の支払額	518,257	517,985
その他	33,674	34,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,776	552,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,143	95,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,855	1,197,376
現金及び現金同等物の期首残高	9,042,850	10,965,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,315,706	12,162,444

【注記事項】

(追加情報)

当社グループでは固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上見積もりを要する手続きに関して、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、年内は継続し翌年から徐々に回復が見込まれることを前提としております。

なお、この過程には不確実性が高く収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	45,703千円	- 千円
支払手形	43,081	-
設備関係支払手形	40,921	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	106,995千円	100,902千円
給料・賞与	644,934	705,925
賞与引当金繰入額	148,537	166,718
貸倒引当金繰入額	49,802	572
退職給付費用	30,170	29,886
手数料	183,127	116,459
減価償却費	104,889	110,557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	9,757,832千円	12,207,292千円
預入期間が3か月超の定期預金	442,126	44,847
現金及び現金同等物	9,315,706千円	12,162,444千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	518,298	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月6日 取締役会	普通株式	518,289	30	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	518,285	30	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	518,284	30	2020年6月30日	2020年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,687,485	4,870,148	634,789	753,410	10,945,834	-	10,945,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748,591	162,752	-	3,525	2,914,869	2,914,869	-
計	7,436,077	5,032,900	634,789	756,936	13,860,704	2,914,869	10,945,834
セグメント利益	843,508	366,593	16,746	71,475	1,298,325	238,992	1,537,317

(注) 1 セグメント利益の調整額 238,992千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,695,714	5,127,608	588,702	615,183	11,027,208	-	11,027,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,249,918	229,670	-	240	3,479,828	3,479,828	-
計	7,945,632	5,357,278	588,702	615,424	14,507,037	3,479,828	11,027,208
セグメント利益	863,427	446,579	20,919	31,202	1,362,128	13,137	1,348,991

(注) 1 セグメント利益の調整額 13,137千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円76銭	62円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	1,205,312	1,078,505
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,205,312	1,078,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,276	17,276

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 518,284千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 30円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・ 2020年9月7日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。